

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書類 [建設工事] 提出要領

令和7年度及び8年度において、塩谷広域行政組合が発注する建設工事に係る入札等に参加を希望する者は、次の事項を確認の上、必要書類を提出してください。

1 入札参加資格

次の要件を全て満たす場合に、入札参加資格の審査を受けることができます。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受けていること。※1
 - (2) 登録を希望する業種について、申請日時点において経営事項審査を受けていること。
 - (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
 - (4) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当しないこと。
 - (5) 法人の申請者にあつては法人税、消費税、栃木県税及び当組合構成市町の市（町）税、個人の申請者にあつては申告所得税、消費税、栃木県税及び当組合構成市町の市（町）税に未納がないこと。
 - (6) 社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に未加入でないこと（適用除外の場合を除く。）。
- ※1 受任者を置く場合、受任営業所において申請業種に係る建設業の許可が必要となります。

2 受付期間

令和7年4月25日（金）から令和8年11月30日（月）まで

3 有効期間

受付日から令和9年3月31日まで（令和7・8年度）

4 申請方法

- (1) 提出書類 別表1のとおり
 - ※ 書類①～⑩を番号順に並べ、縦型A4判フラットファイルに綴り込みの上、提出してください。（フラットファイルの色の指定はありません。）
 - ※ フラットファイルの背表紙に、会社名（商号又は名称）を記載してください。
- (2) 提出先 〒329-1572 栃木県矢板市安沢 3622 番地 1

(3) 提出方法

- ① 提出方法は、郵送又は持参とします。
- ② 持参の場合は、9時～12時又は13時～16時30分の間に持参すること。（土曜、日曜及び休日を除く。）
- ③ 郵送の場合は、令和8年11月30日必着。なお、当日消印は認めない。
※ 様式1（申請書）は、Excelデータでの提出も必要となります。
※ 申請封筒に「建設工事入札参加資格審査申請書類在中」と朱書きで明記してください。

(4) 様式1（申請書）の送信先

紙媒体での提出と併せて、入札参加資格審査申請書（様式1）を下記メールアドレスへ送付してください。

- ※ 添付データはExcelのままとし、PDF変換等行わないでください。
- ※ シートの削除や行の追加や削除は行わないでください。
- ※ メールの件名及びExcelデータのタイトルは、申請者の「商号又は名称」に修正してください。
- ※ 電子データでの提出時の代表者印の印影は不要です。

メールアドレス：shioyakouiki-sankashinsei@outlook.jp

5 その他

- (1) 申請書提出後に記載事項等の変更が生じた場合は、別紙「入札参加資格審査申請内容の変更について」を確認の上、速やかに必要書類を提出してください。
※ 記載事項等変更時については、電子データでのメール提出は不要です。
- (2) 新しい審査基準日の「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」が交付された場合は、その写しを提出してください。なお、有効期限が過ぎると建設業法の規定により入札や契約ができません。
- (3) 社会保険等の加入状況の確認は、入札参加資格審査申請の際に添付していただく「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」により確認します。なお、同通知書の発行後に社会保険等に加入した場合は、社会保険等に加入したことを証明する書類（保険料の納入に係る領収書の写し、保険料の納入証明書の写し等）を併せて添付してください。

6 問い合わせ先

〒329-1572 栃木県矢板市安沢 3622 番地 1

塩谷広域行政組合 総務課企画財政係

T E L : 0287-48-2066

別表1 [建設工事に係る申請書類]

No.	書類の名称	提出内容 (様式)	備考
①	一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書 [建設工事]	組合様式1	記載例を参考に記入すること。
②	委任状	組合様式2	年間を通じて取引に関する権限を委任する者を置く場合のみ提出すること。
③	使用印鑑届	組合様式3	入札、契約等について、代表者印(受任者印)以外の印鑑を使用する場合のみ提出すること。
④	工事経歴書	任意	申請日直前の1営業年度分を記載すること。直近に建設業許可行政庁へ提出したものの写し可。
⑤	商業の登記事項証明書(写し可) ※申請日直前3か月以内に発行されたもの	発行官庁の様式	法人のみ提出すること。
⑥	地方税の納税証明書(写し可) ※申請日直前3か月以内に発行されたもの	発行官庁の様式	栃木県内に本店、支店又は営業所を有する者のみ提出すること。
			<p>(1) 栃木県に本店、支店又は営業所を有する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県税に係る全税目の納税証明書 ※ 完納証明書でも可 <p>(2) 構成市町(矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町)に本店、支店又は営業所を有する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県税に係る全税目の納税証明書 ② 市税・町税に係る全税目の納税証明書 ※ 完納証明書でも可

⑦	税務署発行の納税証明書（写し可） ※申請日直前3か月以内に発行されたもの	発行官庁の 様式	(1) 法人 ① 法人税及び消費税の納税証明書（様式：その3又はその3の3） (2) 個人 ① 申告所得税及び消費税の納税証明書（様式：その3又はその3の2） ※ 納付すべき税額がない場合や消費税に係る免税業者も提出すること。
⑧	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値 通知書（写し可）	発行官庁の 様式	申請日現在有効な通知書（最新のもの）を提出すること。
⑨	技術職員名簿（写し可）	経営事項審 査申請時の もの	構成市町（矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町）に本店、支店又は営業所 を有する者のみ提出すること。
⑩	栃木県一般競争（指名競争）入札参加資格 及び格付決定通知書（写し可）	栃木県様式	栃木県に入札参加資格の登録を行っている場合のみ提出すること。 申請日現在有効な通知書を提出すること。
⑪	返信用封筒	定型 長型 3号	宛先を記入し、110円切手を貼付すること。受付票の送付及び不足書類等 連絡に使用します。

※ ①から③は記載例があるため、記載例をよく確認して入力してください。

※ ①の申請書について、行や列の追加や削除、書式設定の変更等は、絶対に行わないでください。

※ ⑥について、添付もれが多く見られますので、確認のうえ提出してください。